

伝統的工芸品産業の統計的分析

渋谷美佳・松土千穂・松本充代

はじめに

通常、地域開発といえば、自動車やテレビなどの大型工場の誘致や建設に期待されることが多い。しかしながら、そのような工場がどこにでも立地できるわけではなく、近年では地域の歴史や風土に根ざした街づくり、村おこしが見直されている。

本稿では、そうした地域資源の一つである伝統的工芸品産業を取り上げる。最近では地域ブランド開発の試みが全国各地で活発化し、次々と新商品が登場している。しかし、地域の歴史に根ざす商品は、すでに古くからブランドとしての地位を確立しており、むしろその活性化こそ最優先すべきではないであろうか。

本稿では、そうした問題意識に基づいて、苦境に陥っている伝統的工芸品の実情を種々の統計データを用いて明らかにし、今後の方策を考える一助としたい。

I 伝統工芸品の概観

1. 伝統工芸品の地域分布

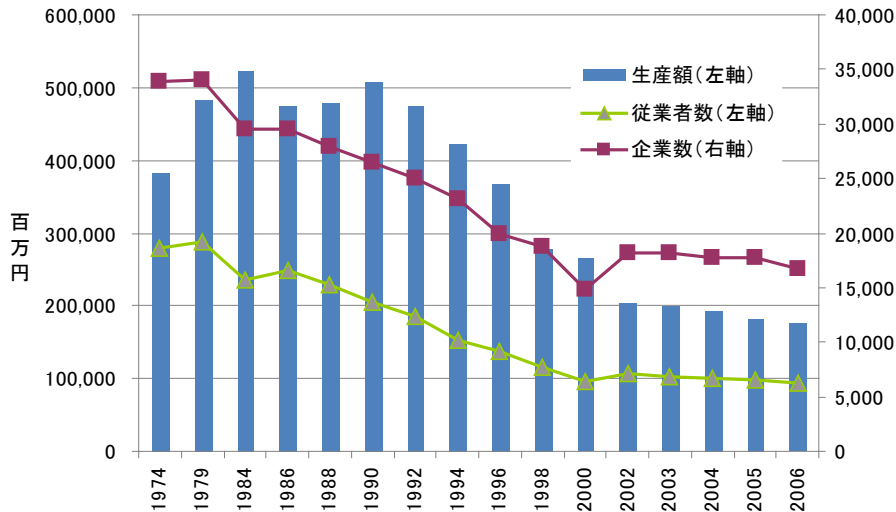
最初に伝統的工芸品の地域的な生産状況を確認しておきたい。表 1 は、都道府県別伝統的工芸品の現況を表したものである。

表 1 都道府県別伝統的工芸品の現況

	品目数	企業数	従事者数	1企業当たり 従業者数	1品目当たり企業数
合計	1,275	23,356	120,393	5.15	18.3
北海道経済局	4	162	226	1.40	40.5
東北経済局	168	1,862	7,861	4.22	11.1
関東経済局	316	5,430	21,560	3.97	17.2
中部経済局	163	4,742	26,009	5.48	29.1
近畿経済局	234	5,907	34,538	5.85	25.2
中国経済局	127	1,140	6,570	5.76	9.0
四国経済局	82	988	3,398	3.44	12.0
九州経済局	170	2,329	18,283	7.85	13.7
沖縄総合事務局	17	796	1,948	2.45	46.8

出典：伝統的工芸品産業振興協会編『全国伝統的工芸品総覧—受け継がれる日本のものづくり』平成 18 年度版、同友館、2007 年、22 ページ。

図1 伝統工芸品の全体の推移



出典：経済産業省製造産業局『伝統的工芸品産業をめぐる現状と今後の施策施策について』、2008年
<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g80825a07j.pdf>、2010年4月10日、3ページ。

企業数及び従業者数が最も多いのは近畿経済局である。これは古都・京都の存在が大きい。次いで、企業数では関東経済局、従業者数では中部経済局が多くなっている。北海道経済局及び沖縄総合事務局は品目数、企業数及び従業者数は他地域に比べ少ないが、1品目に対する企業数は他地域に比べ、圧倒的に多い。全国平均は18.3社だが、沖縄総合事務局は約47社、北海道経済局は約40社となっている。

2. 伝統的工芸品の動向

① 全体

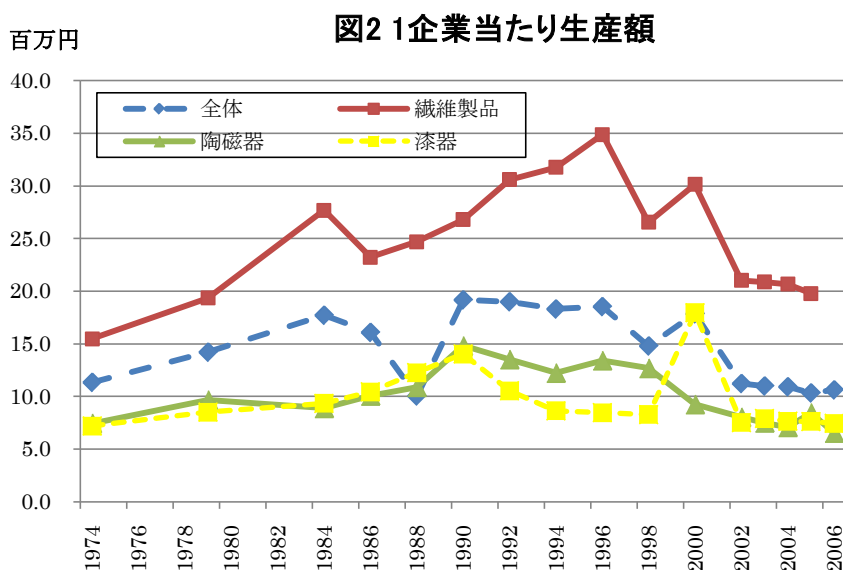
経済産業省の210品目の伝統的工芸品に関する調査報告書『伝統的工芸品産業をめぐる現状と今後の施策施策について』により、伝統的工芸品産業全体の推移を見ると(図1参照)、まず生産額は1970年代～1980年代半ばに増加した後、微減するが、1990年に持ち直している。しかし、バブル崩壊の影響を受けてか、それ以降は大きく減少してしまう。ピーク時の1984年に比べ、2006年にはそのおよそ3分の1にまで減少している。企業数はピーク時の1979年の3万4千社から2006年には1万6千社まで減少しており、従業者数も1979年の約30万人が2006年には約9万人にまで減少している。伝統工芸品が衰退する傾向がうかがえる。もっとも、生産額は1980年代半ばまで増加していた。それが1990年代に入り、大きく落ち込んだのである。

②企業規模と生産性

以上のように、1990年代に入ってから伝統的工芸品は衰退・低迷が著しい。それはなぜその原因を明らかにする一つの手がかりとして。ここでは企業規模(生産額÷企業数)および労働生産性(生産額÷従業員数)の二つのデータの動きを確認しておきたい(図2・図3参照)。

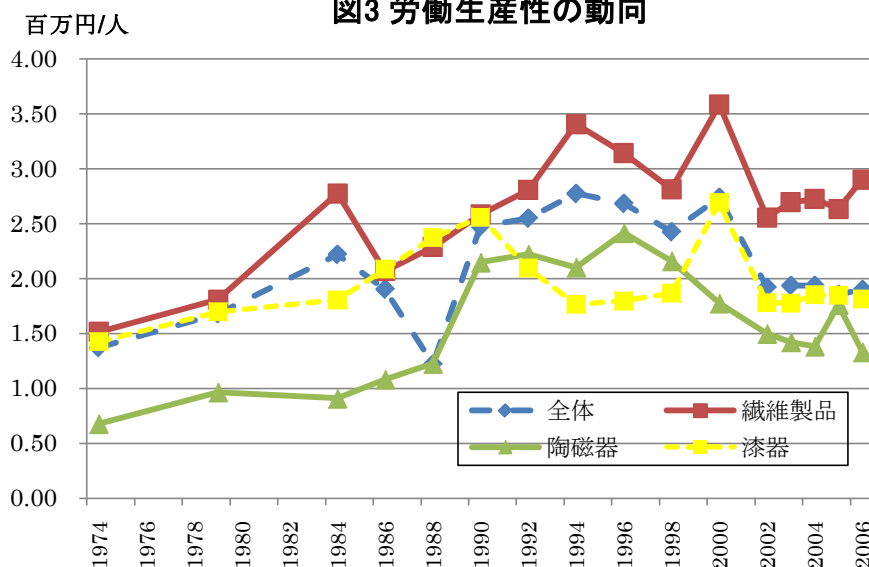
伝統的工芸品産業全体の1企業当たり生産額は、1970年代～80年代に増加した後、しばらく横ばいが続いたが、1990年代に大きく減少し、2000年代に横ばいが続いている。主要業種の動きを見ても、こうした傾向が現れている。繊維製品の場合1990年代半ばまで増加した後、2002年に大きく減少し、その後は横ばいである陶磁器も1990年代半ばにそれまでの増加から減少に転じ2000年以降は横ばいである。漆器の場合もやはり1990年代に入ってからすぐに減少するが、その後は2000年を除き、大きな変動はなく、横ばいが続いている。全体として1990年代の不況で、企業規模はかなり小さくなった。規模の縮小は、経営基盤を不安定にし、それが景気の変化への対応をさらに弱くするといえるだろう。

次に労働生産性を見よう。全体の生産性の動きは、1970年代～1980年代半ばまで増加したあと、一時期減少してしまうが、1990年代に入ると回復している。しかし2000年を境に減少し、その後は横ばいが続いている。繊維製品の場合も全体と同様、1980年代半ばに落ち込みが大きいだが、1990年代は増加傾向にある。2000年を境に減少、横ばいが続いていたが、近年回復の兆しを見せている。陶磁器は1970年代から1990年半ばまで増加傾向にあったが、1996年をピークに減少が続いている。漆器の場合、1990年まで順調な増加を続けていたが、1990年代は減少ないし横ばい状態が続き、2000年に一時期増加するが、その後続かず、近年は横ばい状態が続いている。



出典：図1に同じ。

図3 労働生産性の動向



出典：図 1 に同じ。

以上から、1990年代の不況により伝統的工芸品は企業規模、生産性のいずれも大きく落ち込むとともに、それがさらに不況への対応を難しくさせるという悪循環に陥っていたと推測される。ただ、2000年代に入ると落ち着きを示し、横ばい傾向が続いているが、これは景気がやや好転したためかもしれない。2008年から景気は再び低迷し始めているので、今後は1990年代と同じく、再び生産額の減少→企業規模の縮小・生産性の悪化→生産額の減少、という悪循環に戻ってしまう可能性が大きい。現在、伝統的工芸品は非常に危険な経営状態にあるといえるかもしれない。

Ⅱ 低迷の原因——アンケート調査の検討

1. 全伝統工芸品関係業者

ここまでの検討により、伝統的工芸品は1990年代から衰退傾向が生じていることが明らかになった。しかし、伝統的工芸品産業振興協会は、これまでの検討で用いた資料以上に包括的なアンケート調査を実施しており、この調査結果を用いれば、さらにその実情を深く知ることができそうである。そこで次に、このアンケート調査結果を用いて伝統的工芸品の生産や経営の実情を検討したい。まず経済産業省が2008年に未来工学研究所に委託して伝統工芸品関係業者全体に実施したアンケート調査の結果から、伝統工芸品の問題点を探りたい(表2参照)。

産地における振興・活性化を進める上で当てはまるすべての問題点を見ると、「販路開拓

が困難」が最も多く、全 173 件中の 116 件の 67.1%を占めている。次いで「後継者の確保

表 2 アンケート調査の集計結果

	合計	織物	染色品	その他織 維製品	陶磁器	漆器	木工品	仏壇・ 仏具	その他工 芸品
件数	173	28	9	2	31	18	16	14	55
原材料や生産用具など生 産基盤の調達が困難	48	10	4	1	6	3	4	1	19
後継者の確保が難しく不 足している	106	16	7	1	14	15	3	9	41
販路開拓が困難である	116	19	8	1	20	14	14	6	34
産地としてのまとまりが 欠けている	32	2	2	1	8	2	1	3	13
産地の知名度や PR が足 りない	67	6	2	1	17	10	6	6	17
消費者ニーズを収集して の企画・開拓が困難	75	15	6	1	14	8	5	5	21
社会環境の変化等により 伝統維持が難しい	86	12	6	2	10	9	9	9	29
流通が旧来のままで硬直 的である	55	10	5	1	11	4	5	2	17
その他	11	2	1		2	1		1	4
無回答	5	2			1		1		1

出典：『伝統的工芸品産業調査報告書 平成 20 年度』、未来工学研究所、2009 年、9 ページ。

が難しく人材不足」が 61.3%の 106 件である。

ただし、「消費者ニーズを収集しての企画・開発が困難」が 43.4%の 75 件、「産地の知名度や PR が足りない」が 38.7%の 67 件も、販路の問題に含まれる。すなわち、販路開拓が最重要問題であるといえる。

そのほかには、「流通が旧来のままで硬直的である」が 31.8%の 55 件、「原材料や生産用具など生産基盤の調達が困難」が 27.7%の 48 件、「産地としてのまとまりが欠けている」が 18.5%お 32 件となっている。

次に業種別に見ると、「販路開拓が困難」との回答は、織物、染色品、陶磁器、木工品など多くの業種で高い。また、「後継者の確保が難しく人材不足」と回答した割合が高い業種は、文具（100%）、漆器（83.3%）、石工品・貴石細工（80.0%）、仏壇・仏具（64.3%）となっている。

2.織物・染色品業者

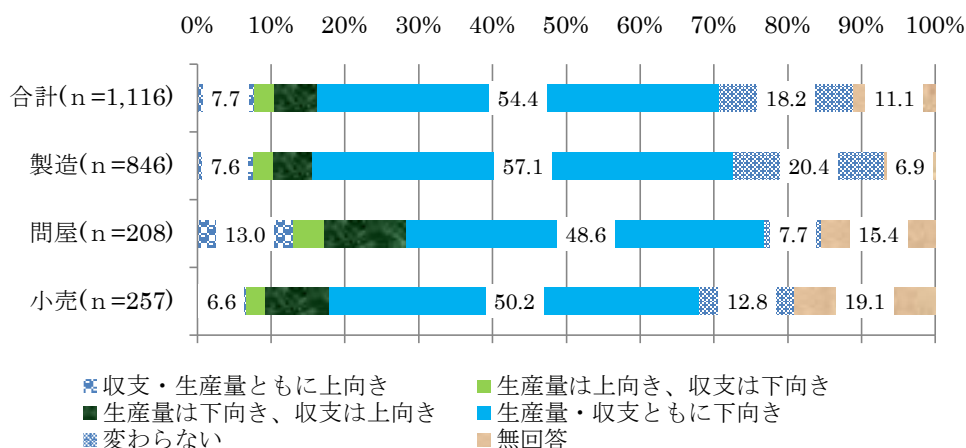
以上から、伝統的工芸品産業はなぜ低迷しているのでしょうか、という疑問に対する答えはほぼ得られたように思えるが、織物・染色産業については、別のアンケート調査も実施されているので、次のその集計結果を検討しよう。

まず生産・収支状況を見ると(図4参照)、全体の半数以上の54.4%の事業所が「生産量・収支ともに下向き」と回答し、経営の悪化・縮小の状況が明らかとなった。製造では、「生産量・収支ともに下向き」が57.1%とほかの業種に比べると割合が多いことがわかる。

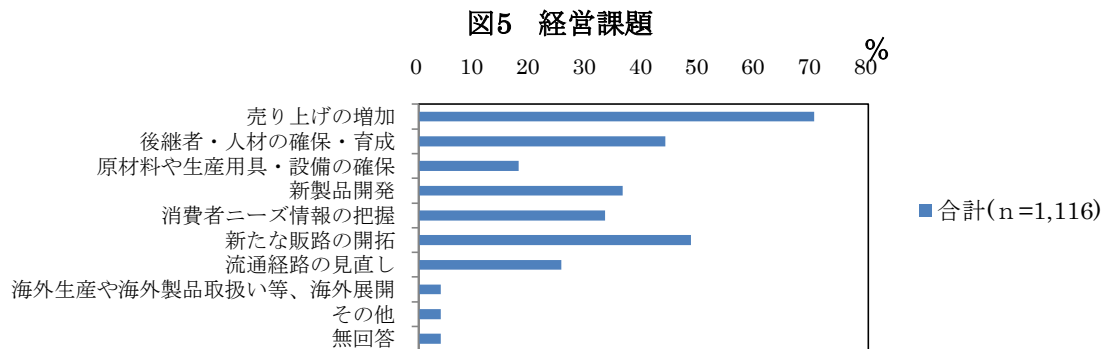
しかし、問屋では、ほかの業種と比べても「生産量・収支ともに下向き」という割合が最も多い点は変わらないが、「収支・生産量ともに上向き」という事業所が13.0%であり、「生産量は下向きであるが、収支は上向きである」が11.1%となっている。このことから、ほかの業者の状態よりも収支が上向きである業者が多いことが窺える。また、生産量・収支のどちらか、あるいは両方が上向きであるという事業者が3割近くとなっている。

次に全業者の経営課題の合計を示した図5を見よう。同図から深刻な状況である織物・染色品関係の伝統的工芸品の経営課題が明らかである。経営課題として「売上げの増加」が70.3%で最も多く、全体の7割の事業所が選択している。次いで「新たな販路の開拓」が48.4%、「後継者・人材の確保・育成」が43.9%となっている。この3項目から業者の実

図4 生産・収支状況



出典：『伝統的工芸品産地調査診断事業報告書 平成17年度』産地特別診断織物・染色品、伝統的工芸品産業振興協会、2006年、32ページ。



出典：『伝統的工芸品産地調査診断事業報告書 平成17年度』産地特別診断 織物・染色品、33ページ。

情が浮き彫りとなった。全体として売上げ増加が課題であるものの、新たな販路の開拓や後継者などの様々な問題を抱えていることがわかる。

このように織物・染色産業の検討からも、日本の伝統的文化である工芸品を守っていくためには何らかの形で需要・販路の拡大を図っていかねばならないことがわかる。

Ⅲ 地域経済と伝統的工芸品——結びに代えて

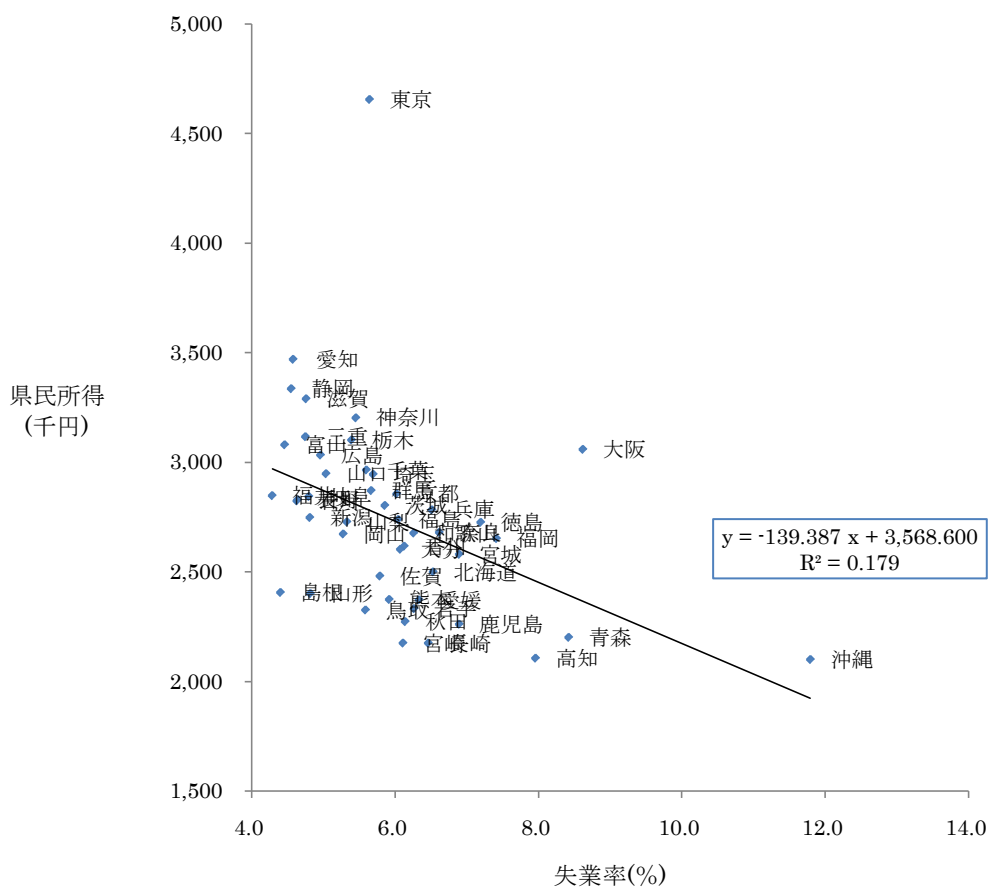
以上のように、伝統的工芸品は全体的に見て、1990年代から生産額や従業者数が大きく減少し、深刻な状況にあることがわかる。このような伝統的工芸品産業の製造・販売の活性化は、地域経済に対してもダメージを与えているのではないであろうか。最後に、この点を検証しておきたい。

図×は、縦軸に1人当たり県民所得、横軸に失業率をとり、2005年における各都道府県における両者の関係を図示したものである。同図を見ると、1人当たり県民所得と失業率の間に、大まかながら負の相関関係が存在することがわかる。すなわち、決定係数は0.179で回帰式も当てはまりはあまり良くないが、それでも傾きはマイナスで、全体として失業率が高くなると県民所得が低くなる傾向が見て取れる。大都市の東京と大阪を除けば、負の相関関係はさらにはっきりする。

一方、各都道府県の就業者に占める伝統的工芸品従業者の比率を見ると、全国平均は0.2%で、その比重が大きいとは言えない。最下位の千葉や北海道では0.1%に過ぎない(表2参照)。もっとも地域差は大きく、最高は京都の1.71%とかなり高い。第2位の鹿児島でも1%を超えている。特に注目されるのは、失業率が最高の沖縄の場合であり、第8位で0.35%に及ぶ。沖縄のように低所得・高失業率の県では、伝統的工芸品産業を活性化させることにより、失業率が下がり所得が上がる可能性がある。

沖縄県の場合、労働力人口63万6千人に対し、就業者数56万人、完全失業者数7万5

図6 県民所得と失業率(2005年)



出典：『日本統計年鑑』2010年版(総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/>, 2010年8月22日)

注：失業率＝完全失業者数÷労働力人口

表3 就業者に占める伝統的工芸品従業者の割合(%、上位10府県)

1	京都	1.71
2	鹿児島	1.13
3	佐賀	0.96
4	長野	0.67
5	山梨	0.61
6	岐阜	0.55
7	滋賀	0.37
8	沖縄	0.35
9	富山	0.34
10	福島	0.33
全国平均		0.20

出典：図6に同じ。

千人である。そこから失業率を割り出すと 11.79%にもおよび、全国平均の 2 倍近い数値であることがわかる。失業率が高い理由の 1 つに「県内で働き口が無いから」というアンケート結果が出ており¹、県内の産業を振興し、雇用を促進することに重点を置くことが沖縄の失業問題の解決に繋がるといわれている。それゆえ、失業率が問題となっている沖縄のような県では、伝統的工芸品の製造・販売の活性化が重要な雇用対策の一つとなろう。すなわち、沖縄の伝統的工芸品としては、芭蕉布・紅型・琉球漆器・琉球ガラス・琉球紙などが有名であり、伝統工芸品の豊富さは京都に続いて全国第 2 位を占めている²。こうした伝統的工芸品の振興が、失業率の引き下げに繋がる可能性があるといえる。

伝統的工芸品産業の低迷については政府も憂慮しており、対策を講じてきた。現在は、各地のものづくりの伝統や技術・技能を支援するために、中小企業庁が JAPAN ブランド支援事業を推進している。これは地域の特性を活かした製品の魅力・価値をさらに高め、全国さらには海外のマーケットに通用する高い評価(ブランド力)を確立することを目的としたものである。商工会や商工会議所等が独立または連結し、地域の企業等をコーディネートしながら、マーケットリサーチ、専門家の招聘、コンセプト作り、新商品開発・評価、デザイン開発・評価、展示会参加(海外・国内)等の取り組みを行うプロジェクトについて、総合的に支援を展開している³。JAPAN ブランド支援事業によって、深刻な状況である伝統的工芸品産業の実績が上向かせることによって、地方の雇用を少しでも回復させていくことが期待される。

参考文献

【統計データ】

伝統的工芸品産業振興協会編『全国伝統的工芸品総覧——受け継がれる日本のものづくり』平成 18 年度版、同友館、2007 年

経済産業省製造産業局『伝統的工芸品産業をめぐる現状と今後の施策について』、2008 年(<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g80825a07j.pdf>、2010 年 4 月 10 日)。

『伝統的工芸品産業調査報告書 平成 20 年度』、未来工学研究所、2009 年

¹ 「沖縄の意識に関する世論調査」

<http://www8.cao.go.jp/survey/h12/h13-okinawa/2-4.html>。

² 「伝統工芸で見る沖縄」 <http://www.pref.okinawa.jp/summit/jp/ala/.../index4.htm>。

³ 日本総合研究所「JAPAN ブランドの取り組み手順—各地の取り組み事例から学ぶ—」、http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/download/H18_houkokusyo20070510.pdf、2010 年 10 月 6 日。

『伝統的工芸品産地調査診断事業報告書 平成 17 年度』産地特別診断織物・染色品、伝統的工芸品産業振興協会、2006 年

『日本統計年鑑』2010 年版(総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/>、2010 年 8 月 22 日)

【その他】

「沖縄の意識に関する世論調査」<http://www8.cao.go.jp/survey/h12/h13-okinawa/2-4.html>、
2010 年 9 月 20 日

「伝統工芸で見る沖縄」http://www.pref.okinawa.jp/summit/jp/a_la/.../index4.htm、2010
年 9 月 20 日

日本総合研究所「JAPAN ブランドの取り組み手順ー各地の取り組み事例から学ぶー」
http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/download/H18_houkokusyo20070510.pdf、2010 年 10 月 6
日